

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)															
					財政健全化等	財源超過	近畿	中部	山振	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※3)												
市町村名	揖斐川町		地方交付税種地	2-3	×	×	×	×	×	16,667,748	17,857,815	17,234,753	4.8	4.8	10,081,876	9,922,389	0.43	0.45	16.0	17.2	-	-	10.3	12.1	8.9	11.3	-	-	-	-	-	-		
人口	22年国調(人)	23,784	産業構造				17年国調	12年国調	山振	低開発	×	328,807	602,485	-	250,998	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	17年国調(人)	26,192	第1次	875	974	低開発	×	積立金	積立金取崩し額	×	293,345	339,117	-	293,345	339,117	10.3	12.1	8.9	11.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	増減率(%)	-9.2	第2次	5,430	5,983	指数表選定	○	繰上償還金	実質単年度収支	○	2,800,342	3,054,305	-	2,800,342	3,054,305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	24,271	第3次	40.9	42.7			繰上償還金	基準財政収入額		6,982,654	7,139,040	-	6,982,654	7,139,040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	22.03.31(人)	24,685		6.936	7.066			繰上償還金	基準財政需要額		3,580,073	3,920,299	-	3,580,073	3,920,299	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減率(%)	-1.7		52.2	50.4			繰上償還金	標準税収入額等		8,220,242	8,288,631	-	8,220,242	8,288,631	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
面積(km ²)	803.68							繰上償還金	経常経費充当一般財源等		12,176,597	12,479,023	-	12,176,597	12,479,023	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口密度(人/km ²)	30							繰上償還金	歳入一般財源等		17,043,412	16,689,486	-	17,043,412	16,689,486	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世帯数(世帯)	7,742							繰上償還金	地方債現在高		9,877,035	9,839,919	-	9,877,035	9,839,919	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
職員の状況																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金																		
	市区町村長	1	7,500	一般職員	336	999,936	2,976	17,043,412	16,689,486	2,655	-	1,213,661	1,601,558	697,836	7,589,793	7,452,147																		
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	9,877,035	9,839,919	-	-	-	1,212,506	1,272,751	696,052																			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	35	78,505	2,243	2,655	2,608	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
	教育長	1	5,300	教育公務員	5	13,985	2,797	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
	議会副議長	1	2,600	合計	341	1,013,921	2,973	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-													
	議会議員	15	2,500	ラスバイレス指数			90.4																											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)																				
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	上水道事業会計	(11)	大和簡易水道特別会計	(19)	大垣衛生施設組合(一般会計)	(33)	揖斐川町土地開発公社			○																				
(2)	谷汲中央診療所特別会計	(7)	国民健康保険直診助定特別会計			(12)	鯉永簡易水道特別会計	(20)	揖斐川水防事務組合(一般会計)	(34)	サンシャイン春日																							
(3)	杉原地域土地取得等特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	市場簡易水道特別会計	(21)	揖斐郡養基小学校養基保育所組合(一般会計)	(35)	いびがわ																							
(4)	徳山ダム上流域公有地化特別会計	(9)	老人保健医療特別会計			(14)	谷汲簡易水道特別会計	(22)	岐阜県市町村会館組合(一般会計)																									
(5)	地域情報特別会計					(15)	北部簡易水道特別会計	(23)	椋原谷林野組合(一般会計)																									
						(16)	農業集落排水事業特別会計	(24)	足打谷林野組合(一般会計)																									
						(17)	公共下水道事業特別会計	(25)	岐阜県市町村職員退職手当組合(一般会計)																									
						(18)	個別排水事業特別会計	(26)	揖斐郡消防組合(一般会計)																									
								(27)	西濃環境整備組合(一般会計)																									
								(28)	揖斐広域連合(一般会計)																									
								(29)	揖斐広域連合(介護保険事業会計)																									
								(30)	揖斐広域連合(介護サービス事業会計)																									
								(31)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																									
								(32)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

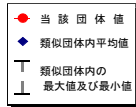
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,358,571	20.2	3,358,571	35.8	普通税	3,338,021	99.4	-	議会費	109,845	0.7	-	109,845		
地方譲与税	173,447	1.0	173,447	1.8	法定普通税	3,338,021	99.4	-	総務費	4,544,011	28.4	1,576,876	2,713,166		
利子割交付金	11,838	0.1	11,838	0.1	市町村民税	1,304,873	38.9	-	民生費	3,307,561	20.7	570,553	1,840,901		
配当割交付金	5,092	0.0	5,092	0.1	個人均等割	33,959	1.0	-	衛生費	1,281,279	8.0	27,254	1,132,595		
株式等譲渡所得割交付金	1,499	0.0	1,499	0.0	所得割	952,738	28.4	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	223,173	1.3	223,173	2.4	法人均等割	56,586	1.7	-	農林水産業費	910,827	5.7	429,882	559,265		
ゴルフ場利用税交付金	30,100	0.2	30,100	0.3	法人税割	261,590	7.8	-	商工費	457,608	2.9	94,646	376,082		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,867,338	55.6	-	土木費	1,180,898	7.4	851,773	1,055,887		
自動車取得税交付金	49,330	0.3	49,330	0.5	うち純固定資産税	1,848,637	55.0	-	消防費	566,934	3.5	23,205	543,192		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	55,185	1.6	-	教育費	1,623,861	10.1	612,917	1,320,298		
地方交付税	47,858	0.3	47,858	0.5	市町村たばこ税	108,968	3.2	-	災害復旧費	28,153	0.2	-	1,134		
普通交付税	5,444,377	32.7	5,444,377	58.0	鉦産税	1,657	0.0	-	公債費	1,992,313	12.4	-	1,944,239		
特別交付税	535,084	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
(一般財源計)	9,880,369	59.3	9,345,285	99.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,026	0.0	3,026	0.0	目的税	20,550	0.6	-	歳出合計	16,003,290	100.0	4,187,106	11,596,604		
分担金・負担金	103,767	0.6	-	-	法定目的税	20,550	0.6	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
使用料	337,444	2.0	13,005	0.1	入湯税	20,550	0.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
手数料	38,695	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	5,580,360	34.9	4,590,684	4,576,594	43.8	
国庫支出金	1,203,369	7.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	2,508,489	15.7	2,241,557	2,241,542	21.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,691,096	10.6	1,480,669	-	-	
都道府県支出金	1,304,253	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,079,558	6.7	404,888	401,259	3.8	
財産収入	63,999	0.4	19,321	0.2	旧法による税	-	-	-	公債費	1,992,313	12.4	1,944,239	1,933,793	18.5	
寄附金	9,055	0.1	-	-	合計	3,358,571	100.0	-	内 元利償還金	1,992,313	12.4	1,944,239	1,933,793	18.5	
繰入金	719,059	4.3	12,023	0.1	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
繰越金	623,062	3.7	-	-	徴収率	98.6	96.4	99.0	96.9	その他の経費	6,207,671	38.8	5,398,592	3,643,648	34.9
諸収入	289,450	1.7	-	-	(%)	97.8	95.6	98.5	96.5	物件費	2,227,223	13.9	1,733,980	1,606,728	15.4
地方債	2,092,200	12.6	-	-	現・計	99.1	96.7	99.1	97.0	維持補修費	56,723	0.4	39,899	39,899	0.4
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			補助費等	1,546,695	9.7	1,389,929	1,153,981	11.0	
うち臨時財政対策債	1,057,400	6.3	-	-	合計	1,315,687	実質収支	54,713	うち一部事務組合負担金	738,178	4.6	737,156	691,672	6.6	
歳入合計	16,667,748	100.0	9,392,660	100.0	下水道	168,530	再差引収支	25,553	繰出金	1,178,300	7.4	1,073,490	843,040	8.1	
					簡易水道	166,641	加入世帯数(世帯)	3,718	積立金	1,164,321	7.3	1,126,885	-	-	
					上水道	137,387	被保険者数(人)	6,913	投資・出資金・貸付金	34,409	0.2	34,409	-	-	
					観光施設	49,643	被保険者	76	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	164,744	1人当り	93	投資的経費計	4,215,259	26.3	1,607,328	-	-	
					その他	628,742	保険給付費	252	うち人件費	103,629	0.6	96,019	-	-	
									普通建設事業費	4,187,106	26.2	1,606,194	-	-	
									うち補助	621,848	3.9	232,841	-	-	
									うち単独	3,498,059	21.9	1,307,225	-	-	
									災害復旧事業費	28,153	0.2	1,134	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	16,003,290	100.0	11,596,604	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	24,271人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	803.68	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	16,667,748	千円	実質公債費比率	10.3%
歳出総額	16,003,290	千円	将来負担比率	8.9%
実収支	479,603	千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	10,081,876	千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債現在高	17,043,412	千円		

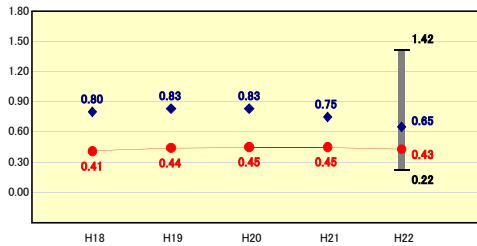


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 30/41 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

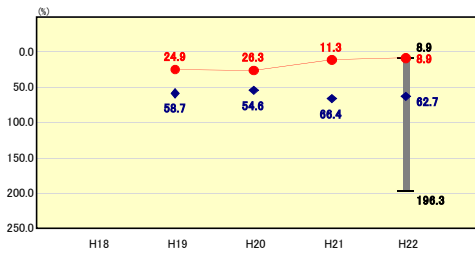


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末29.8%)に加え、町内に中心となる産業や大規模な事業所が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均値をかなり下回っている(△0.22)。そのため、企業誘致や定住促進対策を積極的に進め、法人税・住民税等の増収を図る。なお、平成21年度から徳山ダム完成に伴う固定資産税(償却資産)が増収となっている。一方、歳出面では、合併により職員数が類似団体と比べ大幅増となった人件費のほか、公共施設に係る維持管理経費の影響で歳出総額に占める割合が高い物件費の削減が課題である。引き続き「行政改革大綱」や「集中改革プラン」に基づき、類似施設の統廃合や採算性の低い施設の廃止など、徹底した行政改革・事務事業の見直しを進め経常経費の縮減に努める。人件費については、平成21年度決算(普通会計ベース)に比して△6人と、定員適正化に基づく削減計画により削減を図っているが、今後も引き続き退職金不補充などにより職員数の削減を進めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [8.9%]

類似団体内順位 6/41 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

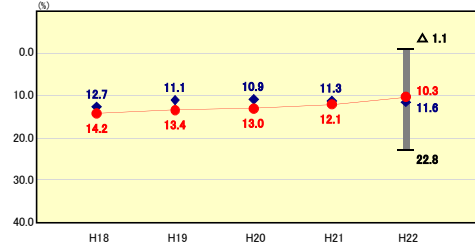


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均値を下回り、かつ昨年度数値よりも改善している。これは標準財政規模(地方交付税)の増の影響や、地方債残高の中身が後年度標準財政需要額への算入比率の高いものに切り替わってきたことによるものである。今後も長期的視野に立ち、後世への負担を少しでも軽減するよう行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 14/41 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

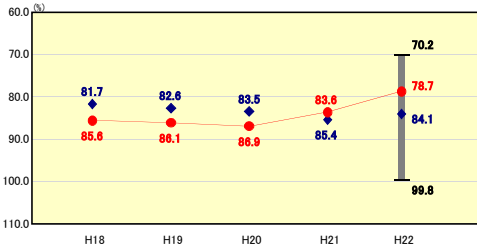


実質公債費比率の分析欄
 今回初めて類似団体平均をやや下回った。これは、合併に伴い旧町村の格差は正や新町全体の一体化に伴う投資的経費の財源としての地方債発行や、全町全域下水道化に向けた整備のための地方債発行のピークを過ぎ、比率が徐々に改善されてきたものである。また、地方債残高については、交付税措置等条件の有利なものが大半を占めている。平成17年度からの推移を見ると減少傾向にはあるが、(平成17年度14.3%から平成22年度10.3%)今後の投資事業次第で指数は大きく変動するため、今後の投資事業実施に当たっては、事業の必要性、優先度等を十分に検討し、事業の実施、財源の確保に関して適切な選択を必要とする。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.7%]

類似団体内順位 9/41 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

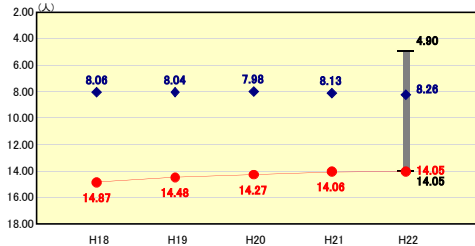


経常収支比率の分析欄
 人件費及び物件費は類似団体平均値を上回っているが、経常収支比率は類似団体平均値を5.4%下回っている(平成22年度は町税、地方交付税等の経常一般財源が増加したため経常収支比率が減少した)。物件費の多くを占める公共施設の維持管理経費については、平成19年度に公共施設の現状調査を行い課題等の洗い出しを終え、平成21年度に管理形態の見直し並びに廃止・地元移譲を含む方向性を決定し、順次地元への移譲、取り壊し、指定管理による管理委託等を実施していき、物件費の削減に努めている。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.05人]

類似団体内順位 38/41 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

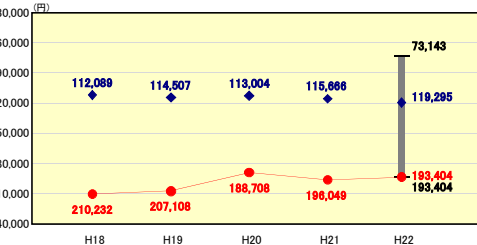


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均値に比べて5.79人上回っている。これは、合併により職員数が類似団体に比べて著しく多くなったことが要因である。平成17年度に定員適正化計画を策定し、平成22年までの5年間で39人、平成27年までの10年間で100人(24%)の純減目標を設定している。平成23年4月1日現在の職員数(普通会計ベース)は341人であり、合併当初(平成17年4月1日)と比較すると△58人となっており、上記計画以上の削減を図っているところである。今後も引き続き数値目標の達成に向けて、退職不補充や指定管理者制度の導入による業務の外部委託などにより住民サービスの確保を図りつつ職員削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [193,404円]

類似団体内順位 41/41 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

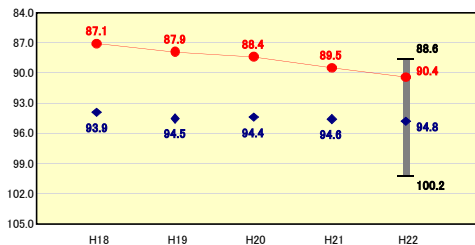


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均値に比べて大幅に上回っている。人件費は削減効果が出ているものの、物件費は依然として高く、維持補修費は老朽化した施設の臨時的な補修費に左右され、今後更なる職員数の削減と公共施設の統廃合等を早急に進め、人件費・物件費及び維持補修費の抑制に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [90.4]

類似団体内順位 5/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体の中で低い水準にあり、類似団体平均値を4.4下回っている。これは、中途採用者の前歴加算措置や男女の昇任基準格差が要因となっている。平成19年度から新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与の改正を図っており、また、地域の民間企業との給与格差についても適正に反映させたい。

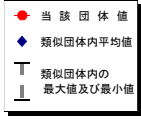
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

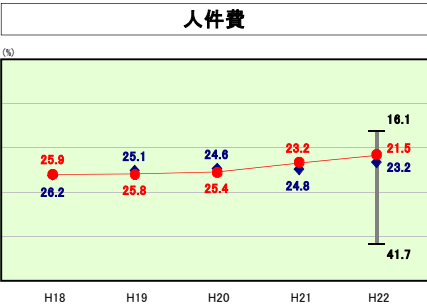
岐阜県揖斐川町

経常収支比率の分析

人口	24,271人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	803.68	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	16,667,748	千円	実質公債費比率	10.3%
歳出総額	16,003,290	千円	将来負担比率	8.9%
実質収支	479,603	千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	10,081,876	千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債現在高	17,043,412	千円		



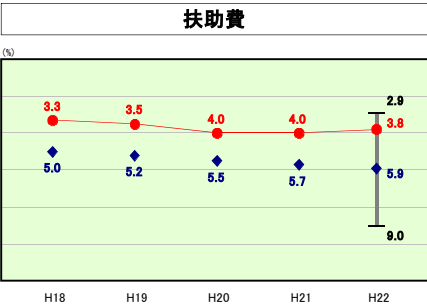
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 13/41 **全国平均** 25.1 **岐阜県平均** 23.7

人件費の分析欄

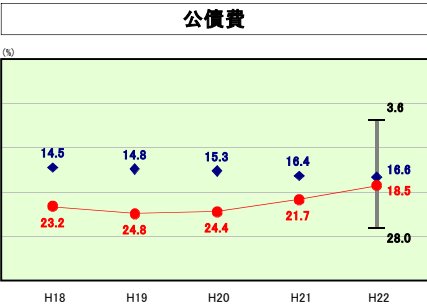
人件費に係る経常収支比率は定員適正化計画の効果もあり、前年度に続いて類似団体をやや下回っている。平成22年4月1日現在の職員数(普通会計ベース)347人に対し、平成23年4月1日現在の職員数は341人であり6人の削減を行った。なお、合併当初(平成17年4月1日)に比べると6年で58人の削減を行い、町が定めた定員適正化計画を上回る削減を図っている。(定員適正化計画においては平成17年4月1日から5年間で36人、10年間で100人の純減目標)今後も引き続き定員適正化計画の数値目標の達成に向けて職員数の削減を進めていく。また、平成21年3月から町議会議員の定数も現行の26人を18人(△8人)としている。



類似団体内順位 6/41 **全国平均** 10.4 **岐阜県平均** 8.3

扶助費の分析欄

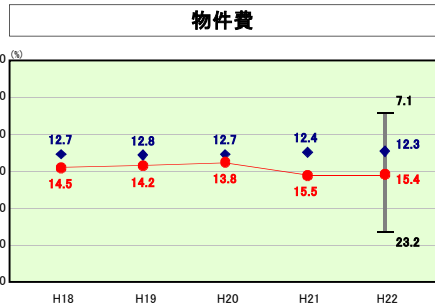
扶助費の平成22年度決算額は1,080百万円で、前年度に比べ265百万円の増となった。要因は子ども手当等の増加である。財源としては特定財源の比率が高く、経常収支比率については例年、類似団体に比して低い率となっている。しかしながら、扶助費については、高齢化や障がい福祉の充実、少子化対策などに今後増加が予想される。



類似団体内順位 32/41 **全国平均** 19.0 **岐阜県平均** 16.7

公債費の分析欄

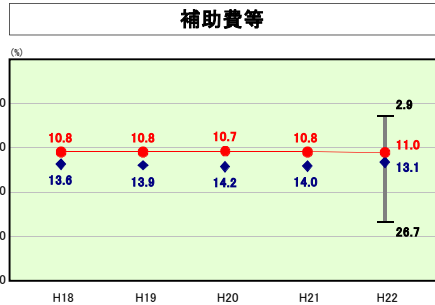
公債費の平成22年度決算額は1,992百万円で、前年度に比べ208百万円の減となっており、前年度までに比べ、経常収支比率は類似団体平均値に近づいた。しかし、類似団体平均が悪化傾向にあること、また、合併後の旧町村間の格差は正や新町全体の一体化に伴う事業の財源として発行した地方債により元利償還金が膨らんでいることを踏まえ、より適正となるよう、今後の地方債発行には適切な判断を要する。



類似団体内順位 35/41 **全国平均** 12.8 **岐阜県平均** 13.3

物件費の分析欄

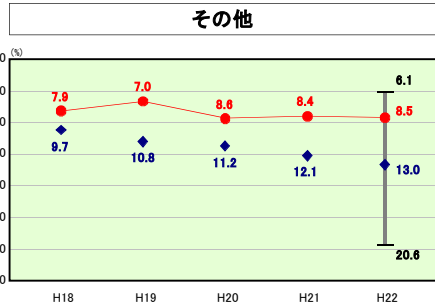
物件費の平成22年度決算額は2,227百万円で、前年度に比べ92百万円の減となった。昨年度増加の要因となった除雪経費等の臨時的経費による予想外の変動もあるが、合併により類似した公共施設が多く、その維持管理経費の占める割合が高いため、依然として類似団体に比べて高い数値を示している。今後も、経常経費の見直しや削減の徹底及び類似した公共施設の統廃合や採算性の低い施設の廃止を積極的に進めていくことで経費削減に努めていく。



類似団体内順位 14/41 **全国平均** 10.1 **岐阜県平均** 8.5

補助費等の分析欄

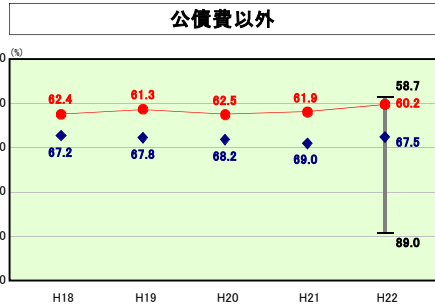
補助費等の平成22年度決算額は1,547百万円で、前年度に比べ600百万円の減となった。主な要因は定額給付金の減393百万円である。経常収支比率は類似団体平均に比して著しく高くはないが、補助費等には消防組合負担金や高齢者福祉関係の事務を行う社会福祉協議会や広域連合、し尿処理やごみ処理を行う一部事務組合への補助負担金、更には町民の利便性向上を図るため自主運行バス経費や養老鉄道・樽見鉄道などへの支援を含んでおり、必要不可欠な経費として削減は容易ではない。なお、各種団体への補助金については事業内容・効果を検証しながら抑制に努める。



類似団体内順位 4/41 **全国平均** 11.8 **岐阜県平均** 13.5

その他の分析欄

繰出金の平成22年度決算額は1,178百万円で、そのうち国保・介護保険などの公営事業会計への繰出金は784百万円と全体の67%を占めている。後期高齢者医療事業会計等への公費負担は今後増加すると考えられる。下水道などの公営企業会計への繰出金については独立採算制の観点から繰出基準を明確にし、また、経営の健全化に努め、普通会計への圧迫を軽減させる。



類似団体内順位 6/41 **全国平均** 70.2 **岐阜県平均** 67.3

公債費以外の分析欄

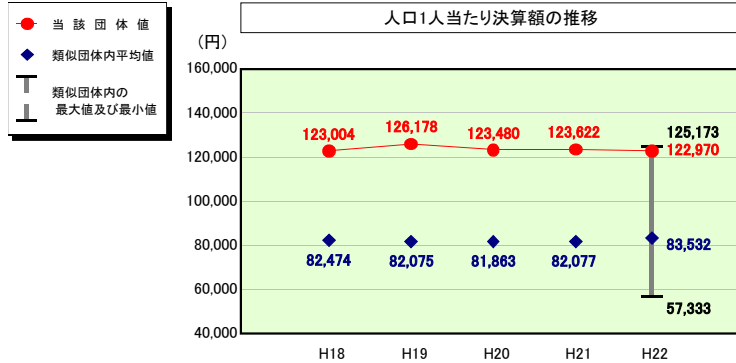
公債費以外の経常収支比率としては、類似団体平均値を7.3%下回った。しかしながら、物件費については依然として類似団体に比べて高い数値を示している。また、今後少子高齢化社会の益々の進展に伴う社会保障費等扶助費の増加や、高齢化や不況に伴う町税の減少等が予想されるため、その他の経常経費においても更なる抑制を図らなければならない。類似する公共施設の統廃合や人件費の削減など行政改革を積極的に進めることが不可欠である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県揖斐川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



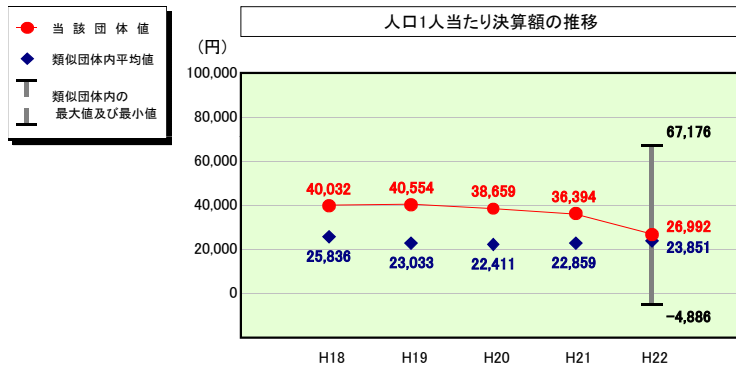
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,508,489	103,353	69,786	48.1
賃金 (物件費)	163,018	6,717	5,940	13.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	379,427	15,633	10,426	49.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	554	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,994	1,318	3,016	▲ 56.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	103,629	4,270	1,535	178.2
▲退職金	▲ 201,945	▲ 8,320	▲ 7,725	7.7
合計	2,984,612	122,970	83,532	47.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.05	8.26	5.79
ラスパイレズ指数	90.4	94.8	▲ 4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

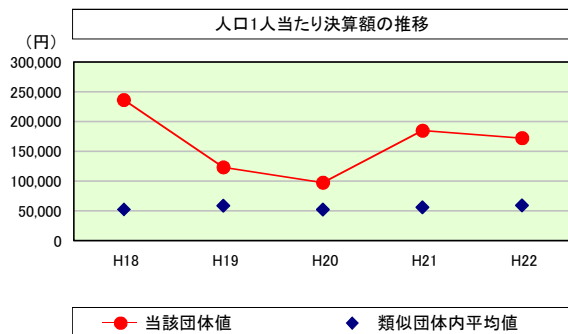


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,981,867	81,656	45,053	81.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	323,607	13,333	15,984	▲ 16.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	140,416	5,785	3,981	45.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,517	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 48,074	▲ 1,981	▲ 4,447	▲ 55.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,742,685	▲ 71,801	▲ 38,261	87.7
合計	655,131	26,992	23,851	13.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

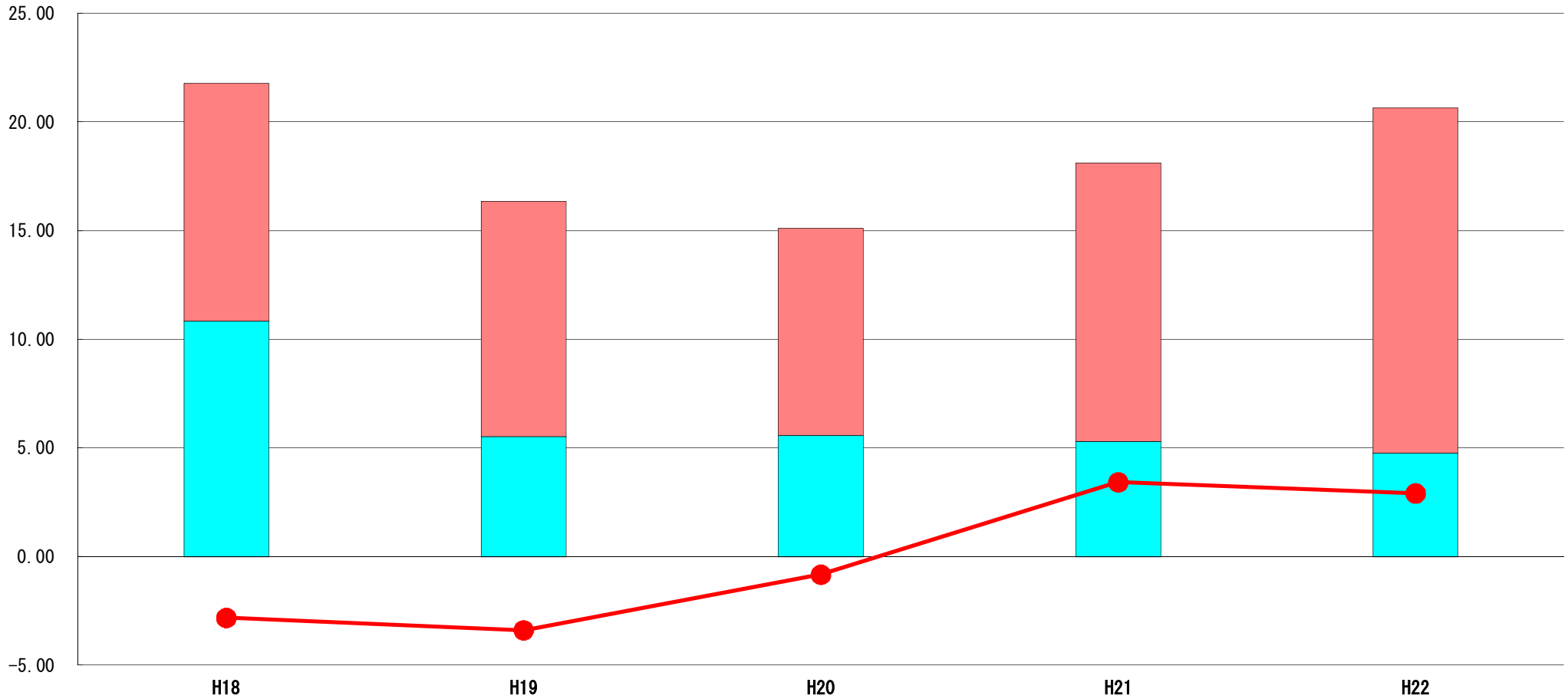
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	6,094,106	236,563	71.5	52,962	▲ 0.8	72.3
うち単独分	3,547,616	137,713	26.8	35,565	2.2	24.6
H19	3,136,638	123,451	▲ 47.8	59,010	11.4	▲ 59.2
うち単独分	1,918,237	75,497	▲ 45.2	37,144	4.4	▲ 49.6
H20	2,444,902	97,710	▲ 20.9	52,308	▲ 11.4	▲ 9.5
うち単独分	1,757,739	70,248	▲ 7.0	33,776	▲ 9.1	2.1
H21	4,566,331	184,984	89.3	55,958	7.0	82.3
うち単独分	3,437,143	139,240	98.2	35,126	4.0	94.2
H22	4,187,106	172,515	▲ 6.7	59,338	6.0	▲ 12.7
うち単独分	3,498,059	144,125	3.5	34,073	▲ 3.0	6.5
過去5年間平均	4,085,817	163,045	17.1	55,915	2.4	14.7
うち単独分	2,831,759	113,365	15.3	35,137	▲ 0.3	15.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県揖斐川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.93	10.83	9.54	12.83	15.89
 実質収支額		10.85	5.54	5.57	5.30	4.76
 実質単年度収支		▲ 2.82	▲ 3.39	▲ 0.83	3.42	2.91

分析欄

財政調整基金…平成20年に10%を下回ったが、平成22年度には15.89%、1,602百万円まで増加している。今後も10%を上回る水準で維持していく。

実質収支額…平成18年度の10.85%から年々減少傾向であり、平成22年度は4.76%、480百万円となっている。

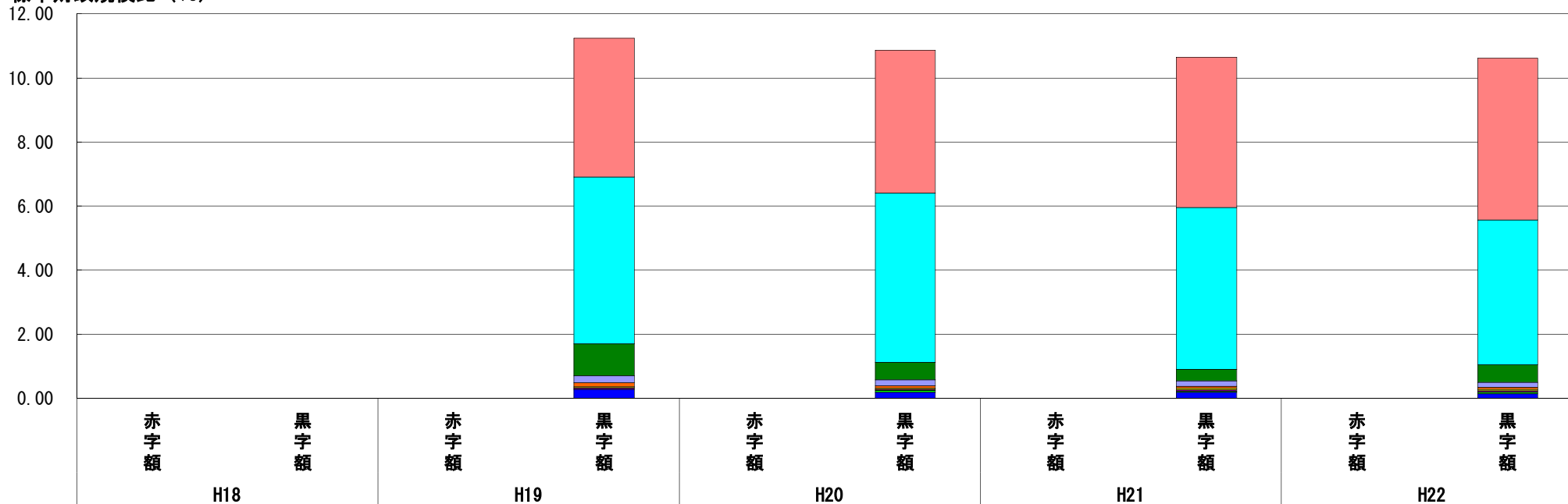
実質単年度収支…平成18年度には△2.82% (赤字)であったが、平成22年度まで上昇に推移し、2.91% (黒字)となった。今後も黒字となる水準を維持していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県揖斐川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業会計		-	4.33	4.46	4.70	5.05
一般会計		-	5.22	5.28	5.05	4.52
国民健康保険特別会計		-	1.00	0.54	0.36	0.54
杉原地域土地取得等特別会計		-	0.21	0.19	0.17	0.16
国民健康保険直診勘定特別会計		-	0.12	0.08	0.07	0.06
農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.03	0.04	0.05
大和簡易水道特別会計		-	0.05	0.04	0.04	0.05
地域情報特別会計		-	-	0.06	0.03	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.29	0.19	0.20	0.14

分析欄

分析欄

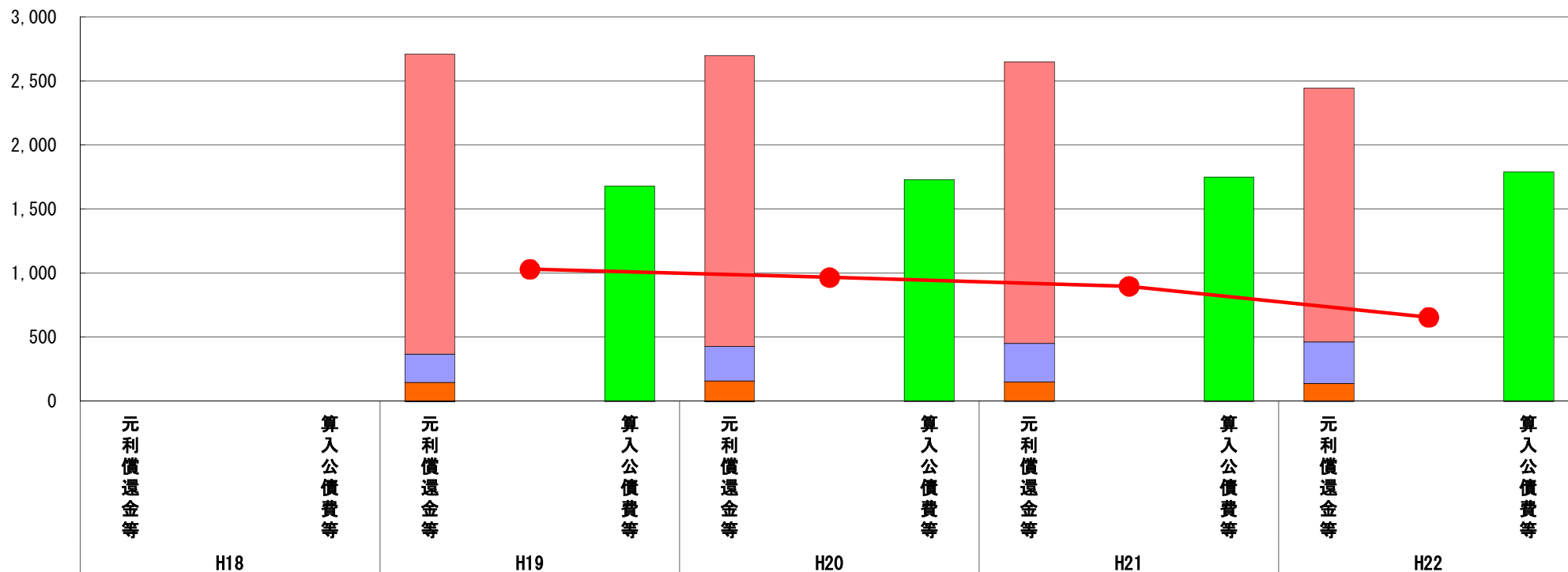
○上水道事業会計…平成19年度以降、5%前後の黒字を維持している。今後も適正な経営に努める。
 ○一般会計…平成19年度以降、5%前後の黒字を維持している。
 ○国民健康保険特別会計…繰入金については、一般会計からの繰入、国民健康保険基金の繰入により財政運営を行っており、1%以内の範囲に留まっている。
 ○杉原地域土地取得等特別会計…一般会計からの繰入、前年度繰越金により財政運営を行っており、1%以内の範囲に留まっている。予算の範囲内で土地取得等にかかる事業を行っている。
 ○国民健康保険直診勘定特別会計…歳入の約40%を国事業勘定と一般会計からの繰入金により運営しており、1%以内の範囲に留まっている。広範な揖斐川町において、山村地区の医療拠点として診療所を設置している。
 ○農業集落排水事業特別会計…使用料・分担金、一般会計からの繰入、地方債により運営しており、0.1%以内の範囲に留まっている。平成22年度は1地区において整備工事が行われており、今後も新規計画地区において整備工事を進める。
 ○大和簡易水道特別会計…新たな拡張事業は行っておらず、維持管理のみの運営である。一般会計からの繰入は消火栓の維持負担分のみであり、公債費もなく、0.1%以内の範囲に留まっている。
 ○地域情報特別会計…平成20年度以降、1%以内の範囲に留まっている。主に使用料・負担金、一般会計からの繰入金等により運営している。一般会計からの繰入金は歳入の約45%を占めている。
 ○その他…赤字となっている特別会計は無い。黒字の内訳は、老人保健医療、谷汲中央診療所、4簡易水道、5財産区、徳山ダム上流域公有地化、後記高齢医療、個別排水事業の各特別会計である。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県揖斐川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,342	2,271	2,200	1,982	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	220	265	297	324	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	147	161	154	140	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	1	0	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,680	1,732	1,753	1,791	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,030	966	898	655	

分析欄

- 元利償還金
新規起債の抑制、H22年度に行った利率の高い起債の繰上償還により、元利償還金は減少してきている。
- 公営企業債の元利償還金に対する負担金等
上水道、簡易水道、下水道事業、介護サービス事業に対する繰出で、横ばいに推移している。H22年度は簡易水道事業において増があった。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金
西濃環境整備組合、揖斐郡消防組合、大垣衛生施設組合等に対する負担金であり、横ばいに推移している。
- 算入公債費等
過去の起債に対する基準財政需要額であり、横ばいとなっている。
- 実質公債費比率の分子
分析対象年度以前からの新規起債の抑制傾向により、元利償還金も年々減少し、算入公債費が横ばいであることから、年々減少傾向となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

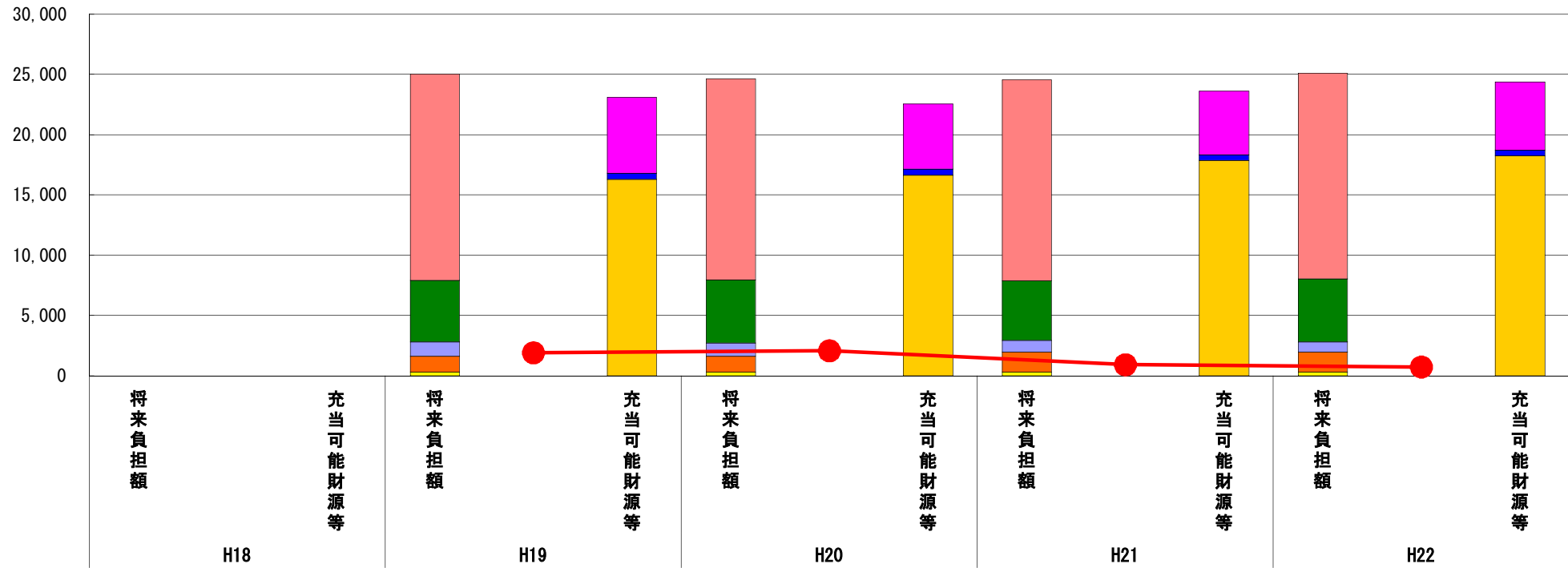
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県揖斐川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	17,108	16,693	16,689	17,043	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,087	5,201	4,913	5,243	
	組合等負担等見込額	-	1,203	1,102	992	871	
	退職手当負担見込額	-	1,334	1,337	1,661	1,648	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	304	322	311	315	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,278	5,380	5,275	5,650	
	充当可能特定歳入	-	530	521	480	451	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,300	16,663	17,878	18,275	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,926	2,091	933	744	

分析欄

○一般会計等にかかる地方債の現在高…新規起債の抑制、繰上償還の実施により著しい増加はないが、災害復旧事業や学校を含む公共施設の耐震化事業など、臨時的なものもあり、H22年度は増加している。

○公営企業債等繰入見込額…上水道、簡易水道、下水道事業に対するものの影響が大きい。特に下水道事業(農集)については、未整備地区について今後も整備を進めていくため、増加する見込みである。

○組合等負担等見込額…加入する組合が新たな設備投資等資を行わない限り著しく変化するものではなく、減少傾向にある。

○設立法人等の負債額等負担見込額…揖斐川町土地開発公社に対する負担見込額である。横ばい傾向であり、公社においても取得地の積極的な整理等運営の健全化を進めていく。

○充当可能基金…H19年度から628百万円減少しているが、H22年度末で5,680百万円となっている。年間の取崩額も大きくなく、著しい増減は見られない。

○充当可能特定歳入…町営住宅の使用料が主である。入居者数に著しい増減はないが、施設の経過年数による家賃の軽減措置により減少傾向にあるが、今後は新設による増が見込まれる。

○基準財政需要額算入見込額…公債費の算入見込額の増加により、年々増加している。

○将来負担比率の分子…充当可能基金・特定歳入の減少に対し、基準財政需要額算入見込額の増加が著しく、分子は減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。